

# 若年失業・無業関連資料 Ver.1

東京大学社会科学研究所 玄田有史

表1. 失業者・フリーターの定義

表1-A. 「失業者」となるための条件

(条件1) 仕事がなく、調査期間中(月末一週間)に少しも仕事をしなかった。
(条件2) 仕事があればすぐ就くことができる。
(条件3) 調査期間中、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた。

出所) 総務省統計局『労働力調査年報』より。

注) 「仕事を探す」とは

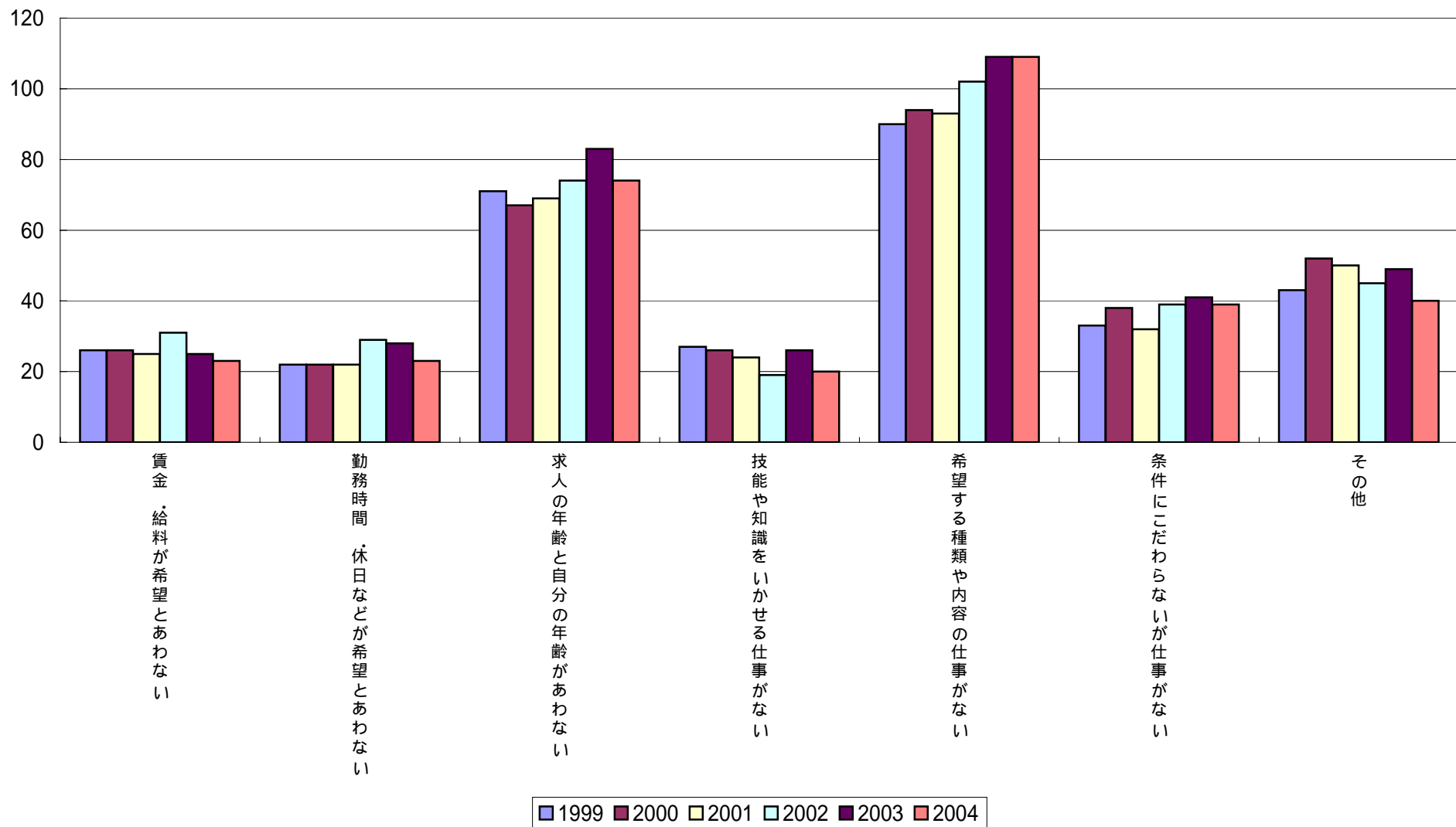
- \* 仕事の紹介を人に依頼する
- \* 公共職業安定所に申し込む
- \* 新聞の求人広告に応募する

など、実際に職探しの活動をしていることを指す。

表1-B. フリーターの条件

1-B-(1) 厚生労働省の定義(『労働経済白書』『労働白書』より)	1-B-(2) 内閣府の定義(『国民生活白書』より)
15歳から34歳のうち	15歳から34歳のうち(ただし、学生と主婦を除く)
1) 現在就業している場合、 勤め先の呼称が「アルバイト」または「パート」の雇用者 であり、かつ 男性の場合、継続就業年数が1～5年未満 女性の場合、未婚で仕事をしている	1) 現在就業している場合、 パート・アルバイト(派遣等を含む)として働いている
2) 現在無業の場合、 家事も通学もしておらず、「アルバイト・パート」を希望している	2) 現在無業の場合、 働く意思を持っている
(試算結果) この定義によれば、フリーターは1992年の101万人から、97年に151万人、 2002年に209万人に増加と試算(総務省統計局『就業構造基本調査』(92,97年) 『労働力調査(詳細集計)』(2002年)より)。	(試算結果) この定義によれば、フリーターは1992年の190万人から 97年に313万人、2001年に417万人に増加している と試算(総務省『労働力調査特別調査』より)。

図1.「仕事につけない理由」別完全失業者数(万人)



資料) 1999年から2001年までは労働力調査特別調査2月調査。2002年から2004年は労働力調査詳細集計1～3月平均。1998年以前は理由分類が以後と異なるため集計できず。

図2. 就職したいと思っているが仕事を探していない人口(15~34歳)

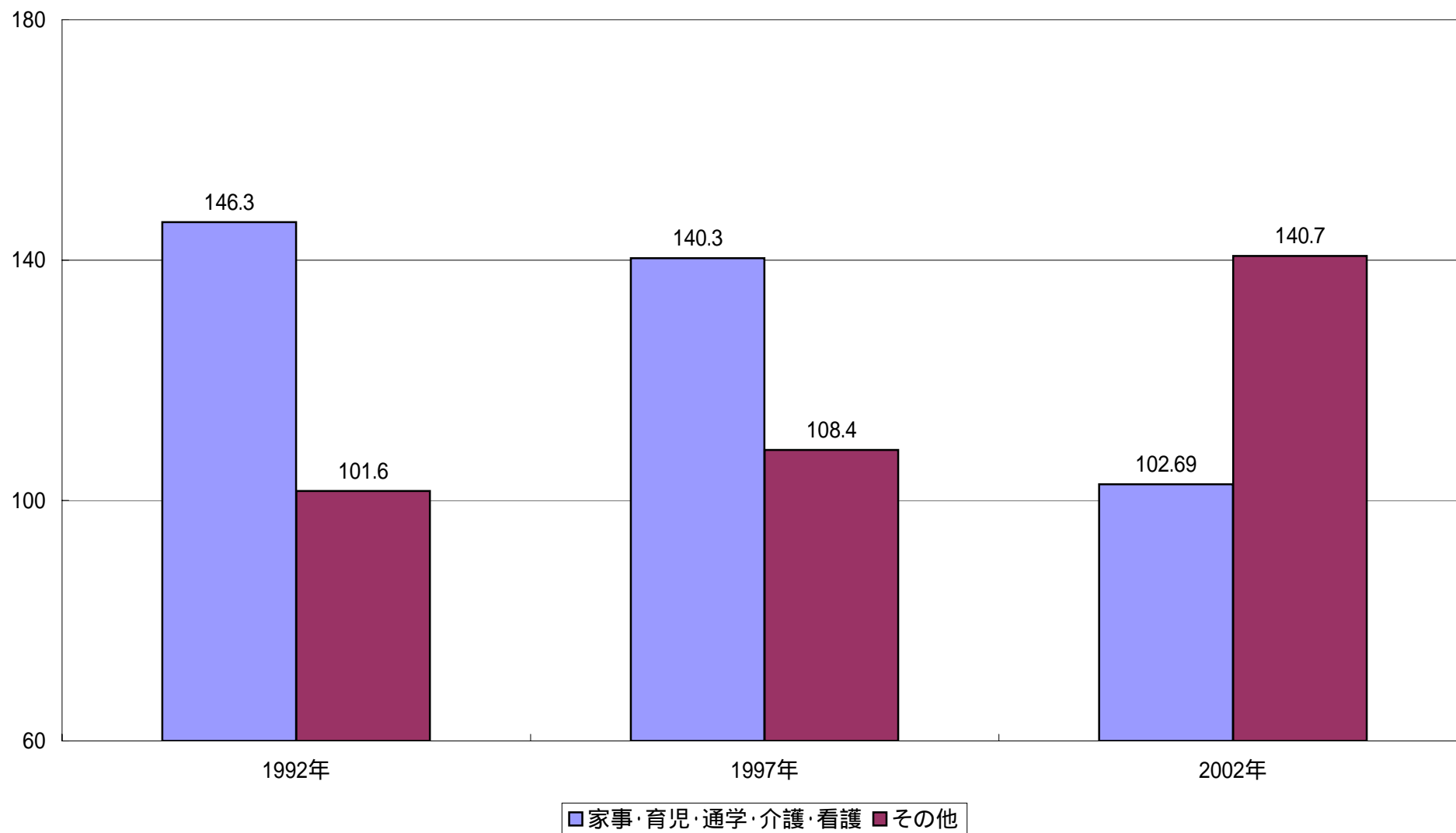
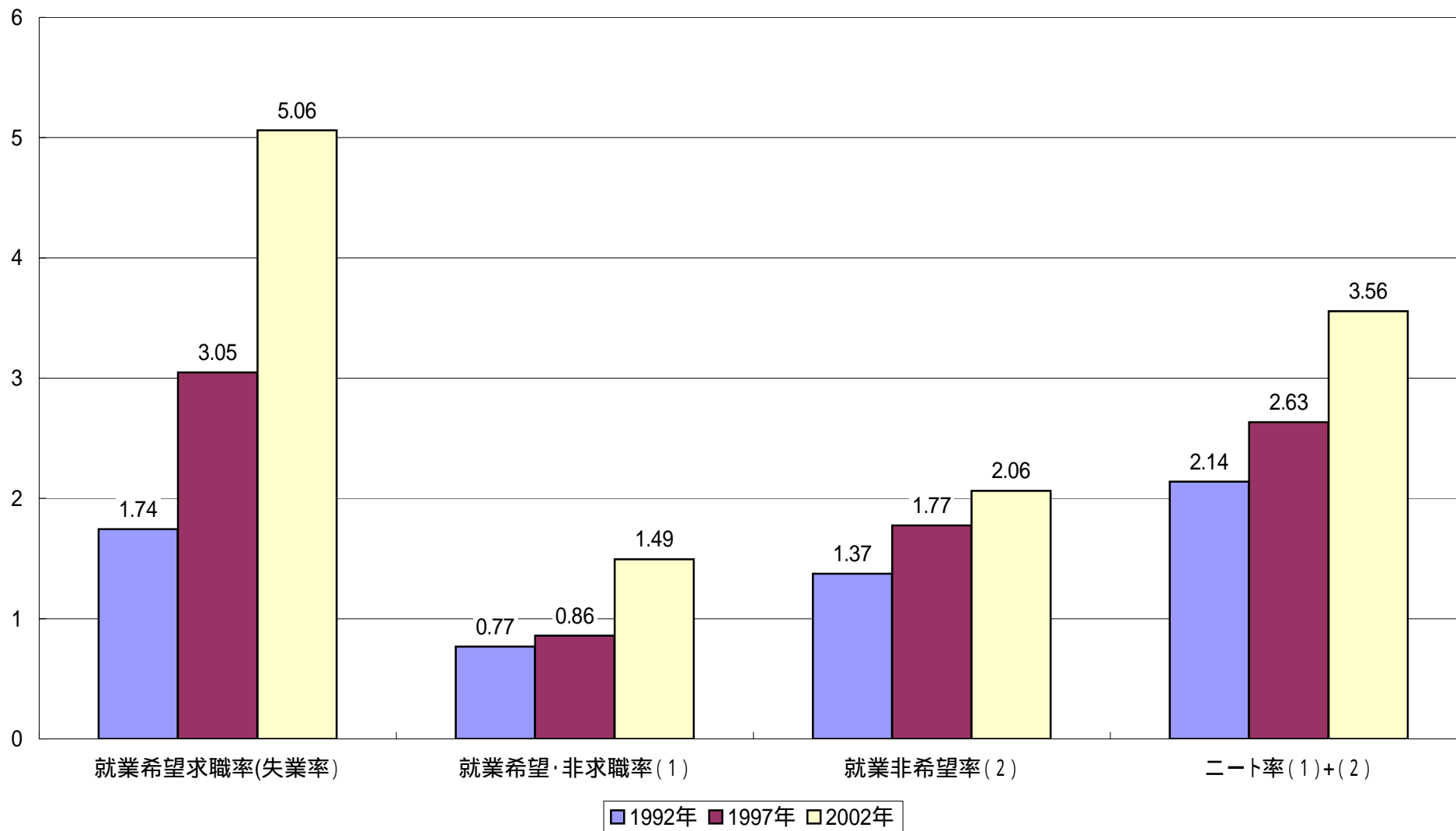


表2. 仕事をしたいと思っていながら求職活動をしていない無業者(千人)

求職活動をしない (できない)理由	家事・育児・通学などのため に仕事が続けられそうにな い	左記以外 (家族の看護・介護も除く)
15歳～34歳(男女)		
1992年	1,441	1,016
1997年	1,380	1,084
2002年	1,004	1,407
25～34歳(男女)		
1992年	1,086	401
1997年	1,076	437
2002年	784	699
25～34歳(男)		
1992年	2	41
1997年	2	55
2002年	4	137

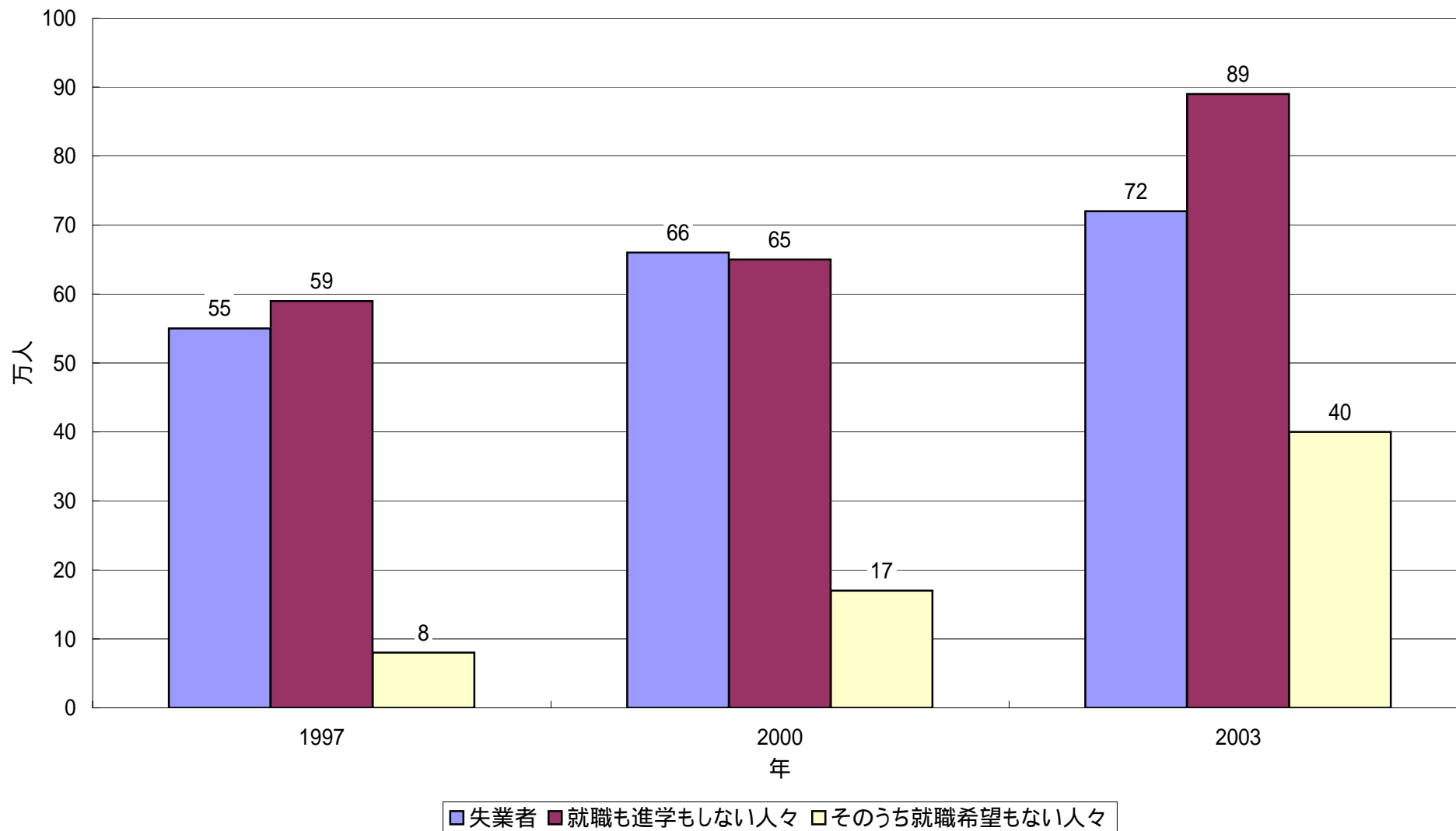
資料)総務省統計局『就業構造基本調査』

図3. 25～34歳男性人口に占める割合(パーセント)



資料)総務省統計局『就業構造基本調査報告』

図4. 就職も進学もしない若者たち(15-24歳)



資料) 1997年と2000年については総務省(旧総務庁)統計局『労働力調査特別調査』より作成。2003年については総務省『労働力調査詳細結果』より作成。1997年と2000年については2月の数値。2003年については1月から3月にかけての平均値。

## 「ニート」に関連した人口の推定

	推定対象	推定人口	資料	出所
(1)	「就業」、「在学」、「家事」のいずれにも該当しない15歳から34歳の無業者	76万人(2000年)	「国勢調査」	小杉礼子・堀有喜衣 (2003年3月)
(2)	非労働力人口(*)のうち卒業者かつ未婚者であり通学や家事を行っていない15歳から34歳	52万人(2003年平均) 48万人(2002年平均)	「労働力調査(詳細結果)」	労働経済白書 (2004年9月)
(3)	15歳から24歳の非労働力人口のうち、「在学」と「浪人」を除いた人数	89万人(2003年1-3月平均) 66万人(2000年2月) 55万人(1997年2月)	「労働力調査(詳細結果)」、(2003年)、「労働力調査特別調査」(1997年、2000年)、「学校基本調査」	玄田有史・曲沼美恵 (2004年7月)
(4)	15歳から24歳の「就業非希望」(**)の非労働力から「在学中」と「浪人」を除いた人数	40万人(2003年1-3月平均) 17万人(2000年2月) 8万人(1997年2月)	同上	同上
(5)	就職を希望しているが仕事を探していない15歳から34歳無業者(非求職の理由が「家事」「育児」「通学」「介護」「看護」を除く)	141万人(2002年) 108万人(1997年) 102万人(1992年)	「就業構造基本調査」	玄田有史 (2004年7月)
(6)	25歳から34歳の男性無業者のうち、「就職を希望しているが職探しはしていない」もしくは「就職を希望していない」人々	34万人(2002年) 24万人(1997年)	「就業構造基本調査」	玄田有史 (2004年10月)

### 注:

(\*)非労働力人口:該当する年齢人口から、就業者と完全失業者を除いた人々。完全失業者とは(1)仕事がなく調査期間中(月末一週間)に少しも仕事をしなかった、(2)仕事があればすぐに就くことができる、(3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む)。

(\*\*)就業非希望:非労働力人口のうち就業希望者と就業内定者以外の人々

### 出所:

- (1)小杉礼子・堀有喜衣「学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 - 日本におけるNEET問題の所在と対応」JIL Discussion Paper Series 03-001
- (2)厚生労働省「平成16年版労働経済白書」付2-(3)-13表「若年層の無業者数」279ページ
- (3)(4)玄田有史・曲沼美恵「ニート - フリーターでもなく失業者でもなく」第1章
- (5)玄田有史「自己実現疲れ、個性疲れの若者を支援せよ」『論座』2004年8月号
- (6)玄田有史「『即戦力』幻想」『アステイオン』第61号



表3 . 35歳未満独身無業者

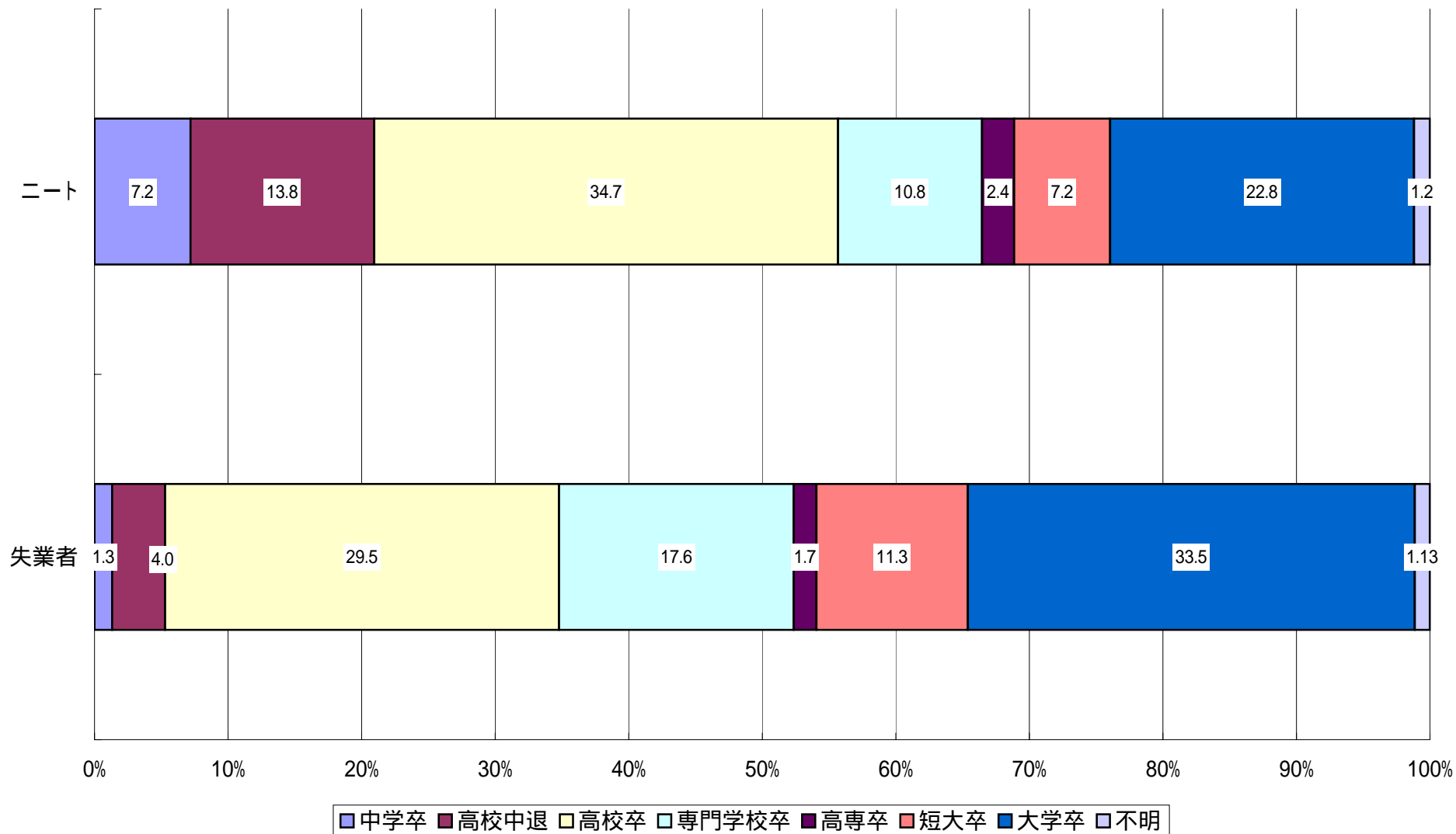
	構成(%)	女性(%)	親と同居(%)
失業者	44.8	55.0	79.6
ニート	14.1	50.3	76.7
その他	41.1	68.3	83.3
全体	100.0	59.8	80.7

出所)UFJ総合研究所『若年者の職業生活に関する実態調査 - 個人「無業者」調査』

注1)インターネットにより18歳から35歳の無職者約1400人を2003年2～3月に調査。

注2)ここでいう「その他」には、進学準備、資格取得に向けて勉強中、プロを目指し勉強中、家事手伝い、NPOボランティア活動など、広い意味で学んだり、働いたりする意欲のある場合や、趣味・旅行、けがや病気の療養、休養などのために無職の人たちも含まれる。

図5. ニートと失業者の最終学歴



資料)表3と同じ。

表3. 無業者のうち「ニートである確率」についてのプロビット・モデル推定

説明変数	係数	漸近的t値	限界効果
女性ダミー	-0.062	-0.55	-0.019
15～19歳ダミー	-0.135	-0.46	-0.039
20～24歳ダミー	0.158	1.17	0.049
30～34歳ダミー	-0.286	-2.09 **	-0.083
中学卒ダミー	0.938	3.15 ***	0.345
高校中退ダミー	0.551	2.49 **	0.191
専修(専門)学校卒ダミー	-0.450	-2.60 ***	-0.119
高専卒ダミー	0.027	0.07	0.008
短大卒ダミー	-0.409	-2.02 **	-0.108
大学・大学院卒ダミー	-0.369	-2.62 ***	-0.105
両親と同居ダミー	-0.231	-1.73 *	-0.073
定数項	-0.315	-1.91 *	
サンプル・サイズ	696		
Log likelihood	-357.55		
カイ二乗値	51.92		
擬似決定係数	0.0677		

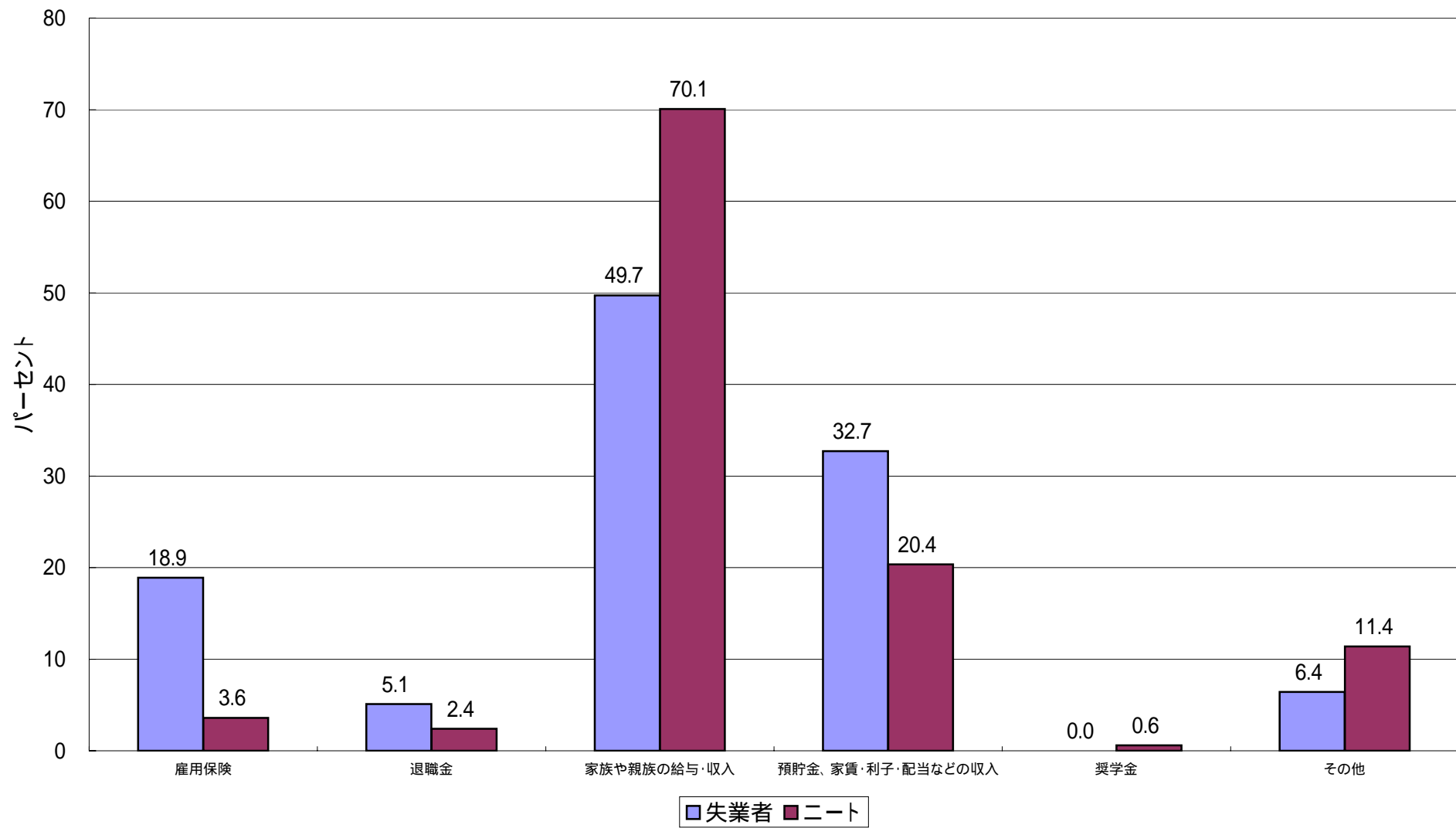
資料)表3と同じ。

注1)\*\*\*,\*\*,\*はそれぞれ1%,5%,10%の有意水準で係数が有意であることを示す。

注2)高校中退者以外は「最終学歴」で学歴ダミーを作成した。たとえば大学中退者で高校を卒業している場合には高校卒、高校も中退している場合(大検受験者)は、高校中退が最終学歴となる。

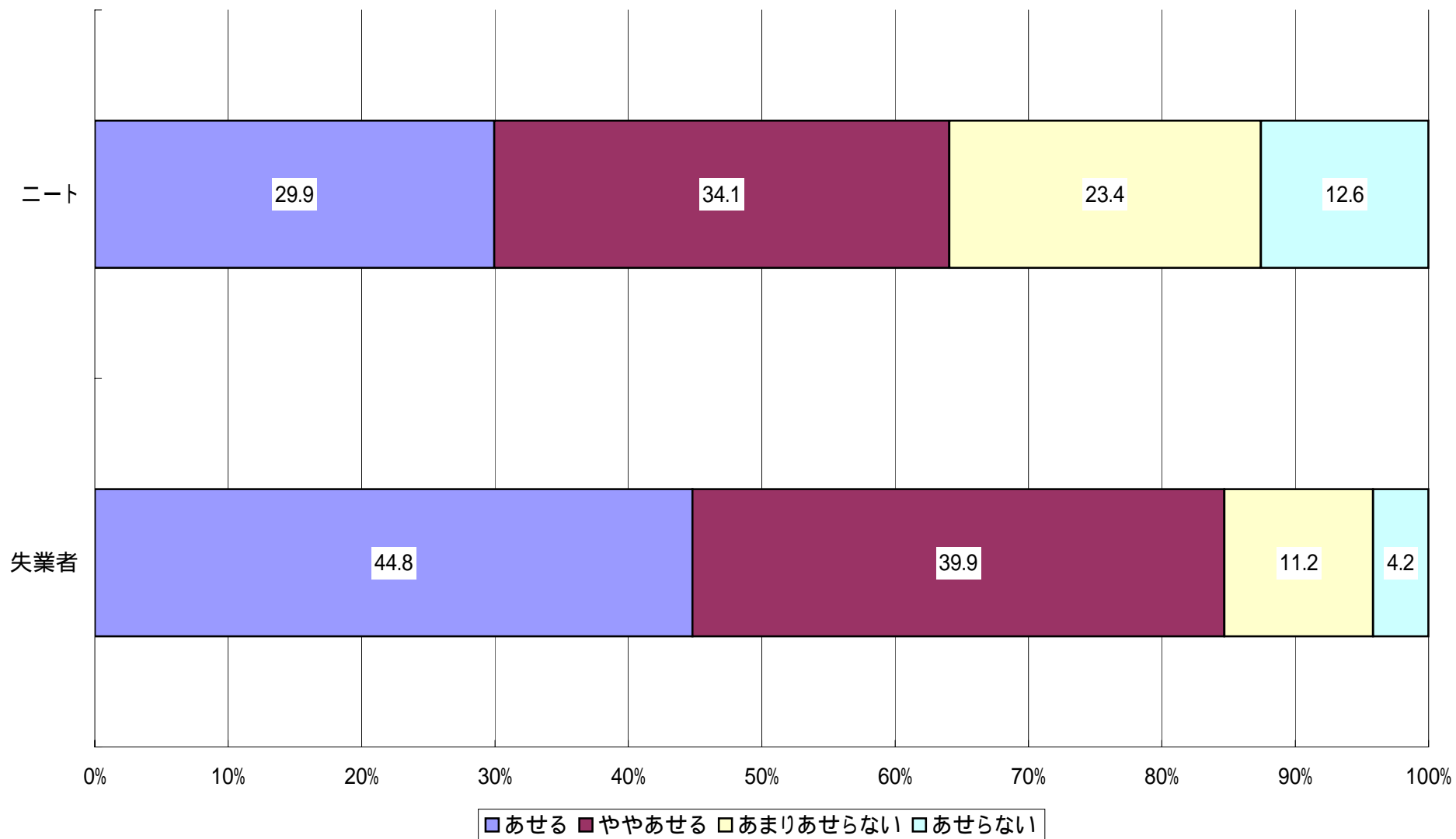
注3)限界効果は全ての説明変数の平均値近傍として計算したものであり、ダミー変数の場合、該当する変数が0から1に増加したときの効果を示している。

図6. 生活費をまかなう主な収入(複数回答)



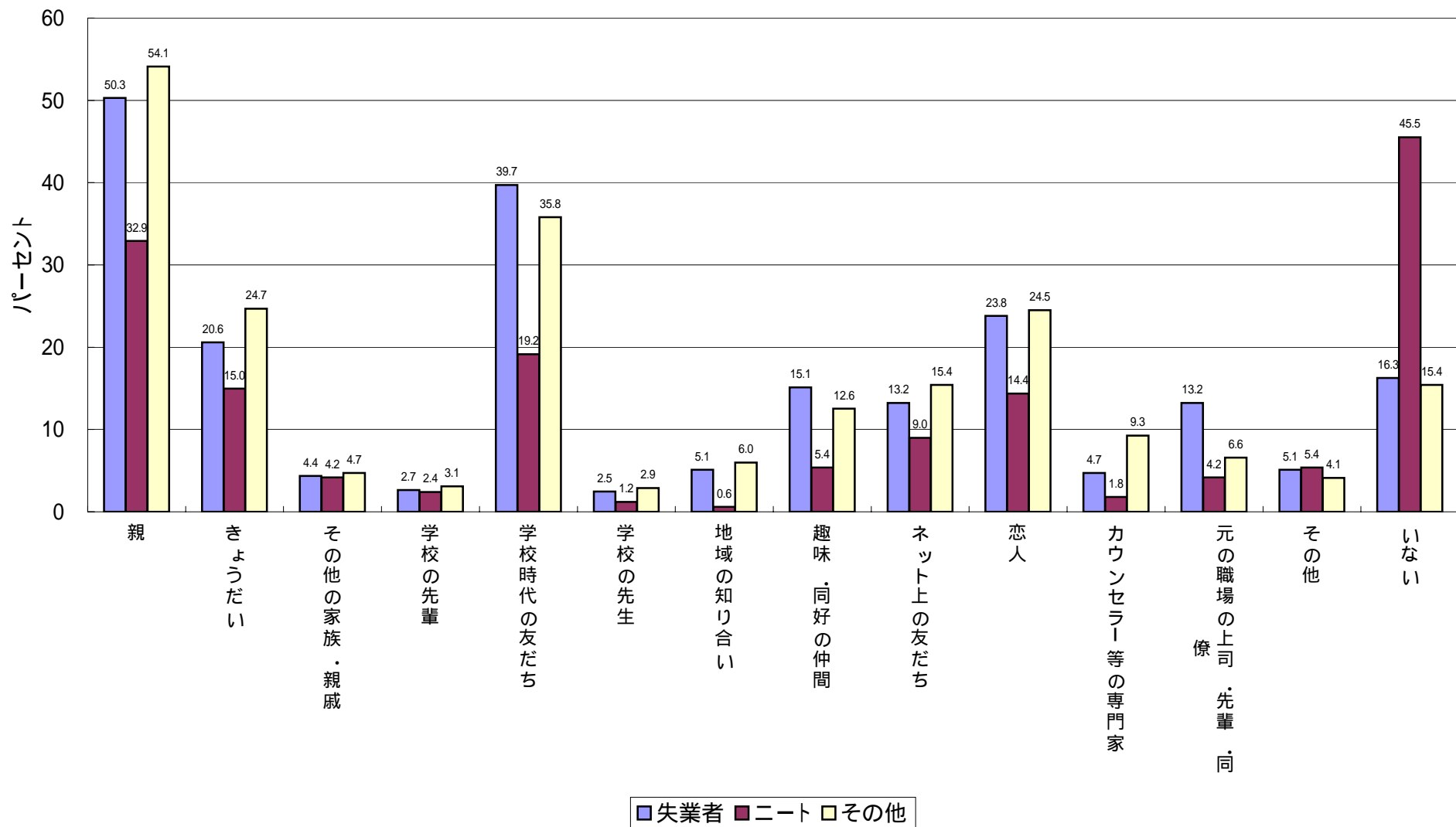
資料)表3と同じ。

図7. 仕事をしていないことへの焦燥感



資料)表3と同じ。

図8. 困ったことを相談している人(複数回答)



資料)表3と同じ。

表5. 一度も求職活動をしたことがない「ニート」について -  
求職活動をしたことがない理由

理由(複数回答)	パーセント
ほかにやりたいことがあるから	10.8
家の仕事を継ぐことになっているから	0.0
仕事に就く必要がないから	6.2
人づきあいなど会社生活をうまくやっていける自信がないから	43.1
自分の能力・適性がわからないから	27.7
自分の能力・適性にあった仕事(向いている仕事)がわからないから	29.2
求職活動をして希望する就職先が見つかりそうにないから	13.8
求職活動の仕方がわからないから	18.5
家事・育児や介護などで忙しいから	3.1
健康上の理由	18.5
なんとなく	24.6
その他	3.1

表6. 求職活動をしたことはあるが現在はしていない「ニート」について -  
求職活動をやめてしまった理由

理由(複数回答)	パーセント
ほかにやりたいことがあるから	6.0
家の仕事を継ぐことになっているから	0.0
仕事に就く必要がないから	0.0
仕事についてうまくやっていける自信がなくなったから	31.3
希望する就職先が見つからなかったから	28.9
希望する就職先があり、活動をしていたが、決まらなかったから	10.8
家事・育児や介護などで忙しくなったから	2.4
健康上の理由	21.7
なんとなく	43.4
その他	9.6

出所)表3と同じ。

表7.高校時代の状況

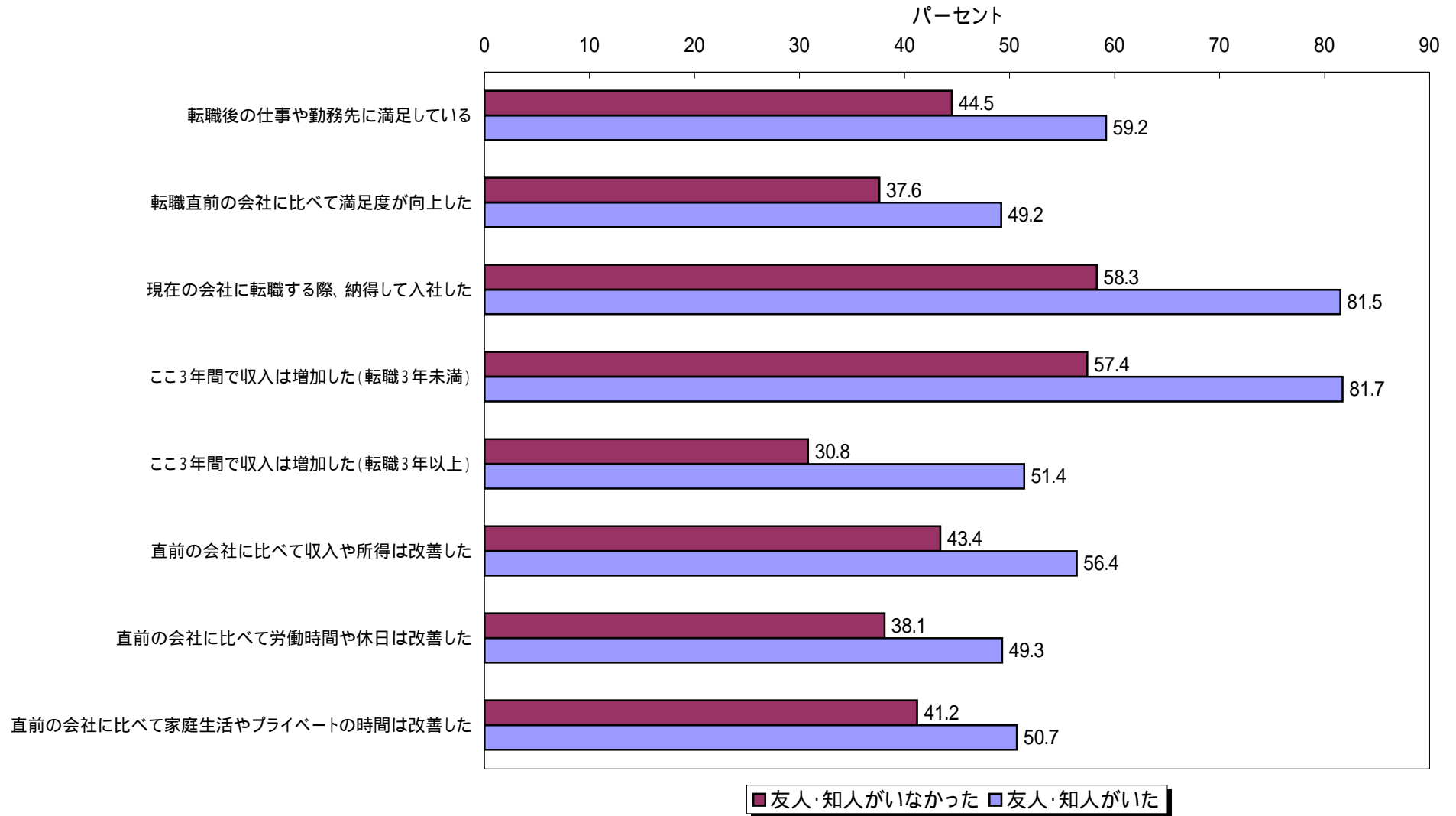
	(%) 失業者	ニート
<b>仲のよい友だち</b>		
多くいた	25.3	16.2
少しいた	67.1	64.7
いなかった	7.6	19.2
<b>信頼できる先生</b>		
多くいた	5.7	6.6
少しいた	57.5	41.9
いなかった	36.9	51.5
<b>一年のうちの欠席日数</b>		
10日以下	72.4	55.7
11日以上20日以下	13.0	13.2
21日以上	14.6	31.1

出所)表3と同じ。

注)高校に通っていない場合には、中学時代の状況



図9. 転職の際、助言をくれた職場以外の友人・知人の有無と転職後の状況



資料) 生命保険文化センター「ワークスタイルの多様化と生活設計に関する調査」。  
 注) 対象は、学歴が大卒以上で転職経験がある男女60歳未満。2000年9月調査。

表8．公立中学校における職場体験の実施状況等調べ（平成14年度）

職場体験の実施状況（平成14年度調査時点）

（1）学校別実施状況

公立中学校数	実施学校数	実施率
10,335校	8,976校	86.90%

（2）学年別・期間別実施状況

学年	実 施 期 間					
	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上
1年生	1,302校 62.1%	335校 16.0%	408校 19.4%	26校 1.2%	12校 0.6%	15校 0.7%
2年生	3,173校 41.7%	1,943校 25.5%	1,468校 19.3%	225校 3.0%	753校 9.9%	53校 0.7%
3年生	1,043校 53.3%	516校 26.4%	279校 14.3%	49校 2.5%	33校 1.7%	37校 1.9%
全体	5,518校 47.3%	2,794校 23.9%	2,155校 18.5%	300校 2.6%	798校 6.8%	105校 0.9%

出典：国立教育政策研究所、平成15年度全国進路指導担当者研究協議会第1部会資料

表9. 公立中学校のうち、中学2年生に5日以上職場体験を実施している割合

都道府県	公立 中学校数	5日以上職場 体験実施校	割合 (%)
北海道	727	3	0.4
青森県	187	11	5.9
岩手県	210	1	0.5
宮城県	224	2	0.9
秋田県	134	4	3.0
山形県	132	0	0.0
福島県	243	23	9.5
茨城県	234	7	3.0
栃木県	176	96	54.5
群馬県	178	33	18.5
埼玉県	424	2	0.5
千葉県	385	5	1.3
東京都	652	10	1.5
神奈川県	416	5	1.2
新潟県	248	2	0.8
富山県	85	85	100.0
石川県	108	0	0.0
福井県	80	0	0.0
山梨県	98	1	1.0
長野県	194	0	0.0
岐阜県	197	6	3.0
静岡県	272	9	3.3
愛知県	411	13	3.2
三重県	174	10	5.7
滋賀県	98	1	1.0
京都府	179	0	0.0
大阪府	463	4	0.9
兵庫県	360	360	100.0
奈良県	108	1	0.9
和歌山県	141	1	0.7
鳥取県	60	46	76.7
島根県	110	3	2.7
岡山県	172	0	0.0
広島県	252	0	0.0
山口県	185	4	2.2
徳島県	93	2	2.2
香川県	80	1	1.3
愛媛県	151	3	2.0
高知県	127	15	11.8
福岡県	346	7	2.0
佐賀県	94	0	0.0
長崎県	198	10	5.1
熊本県	195	5	2.6
大分県	146	1	0.7
宮崎県	147	1	0.7
鹿児島県	274	0	0.0
沖縄県	166	13	7.8
全国	10334	806	7.8

出所) 国立教育研究所生徒指導研究センター「中学校職場体験実施状況等調べ」平成14年度(2002年度)についての状況。

表10. 不登校生徒への影響

(1) 「トライやる・ウイーク」への参加率

	不登校の生徒数	全日参加	一部参加	全日不参加
平成14年度	1,146人	544人(47.5%)	226人(19.7%)	376人(32.8%)
平成13年度	1,166人	531人(45.5%)	268人(23.0%)	367人(31.5%)
平成12年度	1,137人	548人(48.2%)	245人(21.5%)	344人(30.3%)
平成11年度	1,274人	658人(51.6%)	259人(20.3%)	357人(28.0%)

「不登校の生徒」：1年生時に不登校(年間30日以上)の欠席)の生徒

(2) 「トライやる・ウイーク」への全日参加生徒の登校率の上昇

	全日参加	実施1ヶ月の状況 登校率の上昇し た生徒	実施2ヶ月の状況 登校率の上昇し た生徒
平成14年度	544人	217人(39.9%)	198人(36.4%)
平成13年度	531人	237人(44.6%)	205人(38.6%)
平成12年度	548人	214人(39.1%)	183人(33.4%)
平成11年度	658人	240人(36.5%)	256人(38.9%)

資料) 兵庫県「トライやる・ウイーク」評価検証委員会

『「トライやる・ウイーク」5年目の検証(報告)』2003年。